

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和 7 年度 年度報告書

研究課題名	効果的なリスクコミュニケーションの実践に向けた評価手法の開発・検証及び社会実装に向けた提案
令和 7 年度研究期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日
研究期間	令和 5 年度～令和 7 年度（3 年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	土田 昭司	関西大学社会安全学部・教授
分担研究者	佐藤 努	北海道大学大学院工学研究院・教授
分担研究者	熊崎 美枝子	横浜国立大学大学院環境情報研究院・教授・学長補佐

キーワード	リスクコミュニケーション、自己評価、手引き、リスクガバナンス
-------	--------------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 リスクコミュニケーション（以下、RC）の「評価」には関係者の立場や目的により様々な視点があり、汎用的な評価手法の開発については 2016 年に日本リスク学会と科学技術振興機構が策定した「RC の評価軸」¹⁾が提案されているものの、実際の現場での利用方法を示すまで至っていない。 II 目的 今年度の研究目的は、RC 評価は、関係者により多様な視点があることから、「自己評価」であるべきとの立場から、『リスクコミュニケーション自己評価の手引き』（以下、『手引き』）を作成することであった。 III 研究方法 昨年度までに公開事例（222 事例を収集、45 事例を精密分析）から抽出、整理した RC のフェーズ、構成要素、評価の枠組み、評価の視点を整理した。それにもとづいて RC を自己評価する「評価の指標」を整理して『手引き』を作成した。作成にあたっては、下記の研究分担者からのフィードバック、ならびに、研究協力者のレビューチームによる修正を繰り返し、加えて、日本リスク学会と日本原子力学会の年次大会で発表して学会員との意見交換を行った。さらに、福島県において RC を実践している人たち（東京電力福島復興本社、福島県庁、NPO 法人福島ダイアログ）に『手引き』の内容等を説明し、内容のブラッシュアップを諮るとともに、今後の社会実装に関わる意見交換を行った。 分担研究者は、『手引き』の内容について、進行中の住民との対話現場（除染土壌の最終処分、高レベル放射性廃棄物、気候変動対策技術（A-ERW）：北海道大学、日本化学工業協会の RC：横

浜国立大学)に随時適用して主任研究者にフィードバックを行った。

なお、本研究は公開情報のみを資料とすることから倫理審査を必要としないと判断した。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針

RCを構成するフェーズを、「準備のための状況把握と設計」、「場の運営と対話」、「振り返りとフィードバック」と整理した。そのうえで、昨年度までに整理した構成要素、評価の枠組み、評価の視点にもとづいて13の「評価の指標」を整理した。

「評価の指標」は、「リスクに係る全ての人を特定すること」、「関係者間の信頼を把握すること」、「様々な価値観を把握すること」、「目的を検討すること」、「主催者・参加者を決めること」、「コミュニケーション手法を検討すること」、「対話すること」、「情報を共有すること」、「記録すること」、「意見や感想を科学的に測定・分析すること」、「振り返ること」、「反映と見直しをすること」、「社会的な影響を把握すること」であった。

「評価の指標」はRCの企画において注意すべき項目でもある。この項目を整理できたことは、より良いRCの企画の一助になるものであり、最も大きな成果といえる。また、RCに関わる立場によりRCの成果を評価する目的や価値観が異なることが通常であることから、RC評価は「自己評価」で行うことが適切であるとの従来にはない視点を明確にした点も大きな成果といえる。RC評価を「自己評価」として位置づける視点や、RCのフェーズと評価指標の整理などの成果は諸学会で提示し、RC評価の枠組みに関する学術的検討に貢献した。

『手引き』では、従来にはない発想として、使う側や受け手を一体として「企画者や参加者などの当事者」とした。『手引き』の利用により、評価の観点を持つことで、受け手を含めた参加者にRCの目的や目標と価値が共有される。これにより、受け手にとって、意図がわかりやすくなり、より納得できる成果が得られると期待される。また、『手引き』は、RC技術だけでなく、「人間集団としてリスクと付き合う作法」や倫理を重視したものであり、これにより、受け手（社会）もリスク管理に対する当事者意識と関係主体への信頼のもとに、RCを含めたリスクガバナンスが行われると期待される。

以上をふまえて『手引き』を作成した。なお、『手引き』には、利用者の理解の助けとなるよう参照事例（計34事例）を付けた。

『手引き』は、リスクコミュニケーションの企画、運営、進行及び振り返りの各段階において、確認すべき事項や判断の観点を整理するための支援ツールとして活用し得るものである。分担研究者が関与する対話の現場では、その内容を参照しつつフィードバックを得た。今後は、福島県においてリスクコミュニケーションを実践している関係者から、試行的利用を通じて使い勝手や改善点に関する具体的な意見を収集し、内容の見直しと周知を進める予定である。

なお、『手引き』を社会実装するにあたり、その内容を広く周知するために日本リスク学会のWEBサイト (<https://www.sra-japan.jp/cms/taskgroup5/>) において『手引き』の概要版と本編を公開した。

V 結論

RCにおいては、関係者間で立場、目的の違いにより、成果の評価が異なりやすいことから、RC評価は「自己評価」であるべきとした。RCのフェーズを整理するとともに、RC自己評価のための「評価の指標」を13項目に整理した。それにもとづいて、34の参照事例を含む『手引き』を作成した。今後、福島県におけるRC活動を中心に『手引き』の社会実装を図る予定である。

VI 引用文献

1) 日本リスク学会, 科学技術振興機構, リスクコミュニケーションの評価軸(Ver1.0), 2016
https://www.sra-japan.jp/cms/wp-content/uploads/2022/11/Evaluation-criteria-for-risk-communication_2016.pdf

VII 令和7年度研究成果公表（本研究内容に限る） ※下線は主任研究者・分担研究者

・土田昭司, 竹田宜人, 桑垣玲子, 他. 「リスクコミュニケーションの評価の手引き」開発の進捗状況について, 日本リスク学会第38回年次大会, 2025年11月

・竹田宜人, 土田昭司, 桑垣玲子, 他. リスクコミュニケーション事例研究 TG の活動から見えてきたもの, 日本リスク学会第38回年次大会, 2025年11月

・竹田宜人, 土田昭司, 桑垣玲子, 他. 効果的なリスクコミュニケーションの実践に向けた評価の手引きの開発について, 日本原子力学会 2025年秋の大会, 2025年9月